

平成 31 年度福島県子育て支援員研修業務 企画提案公募要領

本事業は平成 31 年度福島県当初予算の成立を前提に事業化される事業であるため、平成 31 年度福島県当初予算成立前には、いかなる効力も発生しないことをあらかじめ御了承ください。

なお、このことにより企画提案者において損害が生じた場合にあっては、県においてはその損害について一切負担しません。

1 目的

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づき実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、地域子育て支援拠点等の事業に従事するために必要となる知識や技能等を修得するための研修を実施し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。

2 業務内容

子育て支援員研修の実施

基本研修、専門研修【地域保育コース：共通科目、選択科目（地域型保育事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業）】

【地域子育て支援コース：選択科目（利用者支援事業・基本型、地域子育て支援拠点事業）】

詳細は、別紙「平成 31 年度福島県子育て支援員研修業務委託仕様書」のとおり。

3 契約期間

契約締結の日から 2020 年 3 月 31 日まで

4 予算上限額

11,372,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

5 応募資格

次の要件をすべて満たす団体とする。

- (1) 本事業の趣旨や目的に沿った事業実施ができ、かつ当該委託業務を円滑に遂行するための経営基盤を有する法人格を持つ団体であること。
- (2) 定款、規約等を持ち、株主総会や理事会等で団体の意思決定ができ、財産管理の方法が明確であること。
- (3) 宗教活動及び政治活動を主たる目的としていないこと。
- (4) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制下にある団体等でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項の規定に基づく再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154

号) 第 17 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく更生手続き開始の申立てがされている者(同法第 41 条第 1 項の規定に基づく更生手続き開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

(6) 共同体(当該業務を共同連帯して行うことを目的に 2 以上の者が構成員となつて結成した共同体。以下同じ。)である場合、次の①～⑤に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

- ① 構成員が上記(1)～(5)に掲げる要件をすべて満たしている者であること。
- ② 共同体協定書等により共同体の協定書を締結している者であること。
- ③ 構成員の分担業務が、業務の内容により共同体協定書において明らかな者であること。
- ④ 一つの分担業務を複数の構成員が共同して実施することのないことが、共同体協定書において明らかな者であること。
- ⑤ 構成員において決定された代表者が、共同体協定書において明らかな者であること。

6 スケジュール

- | | |
|---------------|---------------------|
| ・公募開始 | 平成 31 年 2 月 25 日(月) |
| ・参加申込、質問受付期限 | 平成 31 年 3 月 22 日(金) |
| ・企画提案書提出期限 | 平成 31 年 3 月 25 日(月) |
| ・プレゼンテーションの実施 | 平成 31 年 3 月 27 日(水) |
| ・審査結果の通知 | 平成 31 年 4 月上旬 |
| ・契約締結 | 平成 31 年 4 月下旬以降 |

7 手続き等

(1) 参加申込の受付

ア 提出書類

- ・参加申込書(様式 1)
- ・定款、規約等の写し
- ・平成 31(又は 30)年度の事業計画書及び収支予算書、平成 29 年度の収支決算書

イ 提出期限

平成 31 年 3 月 22 日(金) 17 時必着

ウ 提出先

福島県こども未来局子育て支援課

住所 〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2-1-6 (福島県庁西庁舎 7 階)

電話 024-521-8205

エ 提出方法

持参(平日の 9～17 時まで)又は郵送(書留郵便)による

オ その他

- (7) 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式2）を提出すること。
- (4) 参加資格者審査結果については、参加申込書受理後に随時通知する。

(2) 質問の受付

ア 提出期限

平成31年3月22日（金）17時必着

イ 提出方法

質問書（様式3）により、電子メールにて送付すること。また、メールの件名には「【質問】福島県子育て支援員研修業務公募」と記載すること。

電子メール kosodate@pref.fukushima.lg.jp

ウ その他

- (7) 受付期間経過後の質問、指定した方法以外での質問は受け付けない。
- (4) 質問に対する回答は、参加申込者全てに対し電子メールで回答する。

(3) 企画提案書の受付

ア 提出書類

(7) 企画提案書（様式4）

(4) 法人の概要がわかるパンフレット等

イ 提出期限

平成31年3月25日（月）17時必着

ウ 提出部数

5部

エ 提出先及び提出方法

7（1）ウ及びエと同じ

8 審査に関する事項

(1) 審査方法

提出された企画提案書等に基づき、県が設置する審査委員会において審査を行う。

(2) プレゼンテーションの実施

ア 開催日時及び場所

平成31年3月27日（水） 福島県庁 西庁舎 7階 保健福祉部会議室

※ 時間の詳細は、参加申込者に別途通知する。

イ その他

- ・提案者が多数となった場合は、書類審査による第1次選考を実施する場合がある。
- ・時間は1者30分（プレゼンテーション15分以内。質疑、その他）の予定であるが、提案者数に応じて変更する場合がある。
- ・出席人数は1者3名以内とする。

(3) 審査基準

各者によるプレゼンテーションを受け、以下の審査基準により採点を行い、最も優れた1者を選定する。

ア 実施体制

- ・地域型保育コース及び地域子育て支援コースに係る事業の基本的な知識を有しているか。
- ・類似業務に関する実績をどの程度有しているか。
- ・業務実施に必要な職員が確保され、円滑な業務実施体制が確立されているか。

イ 提案内容

- ・業務の目的・趣旨を正しく反映した提案内容になっているか。
- ・研修スケジュールが効率的・効果的な設定となっているか。
- ・開催時期、周知方法、会場設営等は受講者の立場を配慮した内容となっているか。
- ・講師選定方法は妥当か。
- ・使用するテキスト、資料等が基礎知識の習得と専門知識のスキルアップを図る内容になっているか。
- ・個人情報保護の取組等、業務の適切な管理運営が行えるか。

ウ 事業費積算

- ・積算内容及び積算額は仕様書に基づき適切な内容となっているか。

(4) 審査結果

審査結果については、参加申込者全てに通知する。

なお、審査の内容は公表しないこととする。

9 委託契約

県は8の審査により選定された事業者と委託契約を締結する。仕様書の内容は、企画提案された内容を基本とし、最終的には選定事業者と協議して決定する。

10 その他

(1) 費用負担

提案に係る費用は、参加者の負担とする。

(2) 企画提案書の取扱い

- ・提出された書類は返却しないものとする。
- ・採択された企画書の著作権等は県に帰属する。
- ・提案された企画提案に関して、著作権の使用に係る一切の対価を支払わないものとする。

(3) 次の場合は失格とする。

- ・応募資格を満たさなくなった場合又は応募資格を満たさないことが判明した場合
- ・応募書類や企画提案の内容に虚偽のあることが判明した場合
- ・プレゼンテーションに参加しない場合